

何が都市のつながり格差を生み出すのか
— 名古屋市における地域間格差の規定要因 —

木 田 勇 輔
成 元 哲
河 村 則 行

『中京大学現代社会学部紀要』 第13巻 第2号 抜刷

2019年12月 PP. 1~30

何が都市のつながり格差を生み出すのか

— 名古屋市における地域間格差の規定要因 —

木 田 勇 輔
成 元 哲
河 村 則 行

1. 都市のつながり格差の規定要因

NHK が特集番組に「無縁社会」という言葉を用いて社会に衝撃を与えたのは 2010 年のことであった。それに続く 2011 年 3 月には東日本大震災が発生し、「復興に際しての日本全体の支援・協力の意識の高まりだけでなく、地域社会でのつながりを大切にしようとする動きや、結婚に至るカップルの増加などの現象がみられた」¹ことから、「絆」という言葉がユーキャン新語・流行語大賞のトップテンに選ばれた。「無縁社会」、「単身急増社会」という言葉が広まる一方、「絆」や「つながり」の重要性がある種の理想をこめて語られている（藤森 2010）。こうした時代状況を意識しながらも、一方では実際、都市生活者が日常生活において、どれくらい地域社会や地域とのつながりを意識しているだろうかという疑問を筆者らは持っていた。

一方、バブルが崩壊した 1990 年代以降、社会的格差が語られ始め、今世紀に入ってからは、経済や教育だけでなく、健康、地域、世代、ジェンダーなどさまざまな面で格差が進んでいることが指摘されるようになった（Wilkinson 2005=2009）。こうした社会的格差が人々のつながりを侵食すると指摘する論者も現われた（Kawachi 2002=2004; Marmot 2004=2007;

橋本 2011)。ただ、本稿が着目するのはよりミクロな世界、つまり、都市内部の地域間の経済的な格差の拡大、そのような地域間の格差拡大が近隣におけるつながり格差にどのような影響をもたらすのかという点である。議論の出発点として、われわれが2017年3月に名古屋市内居住者を対象に実施した質問紙調査の自由回答欄から、調査対象者の声を引用しておこう。

(回答 A) (引用者注：地域の居住環境の悪化について) 警察も介入してくれない。こういう住宅、地域、つながりはもちたくないです。自分の身は自分で守れ。

この回答者は、社会経済的に不安定な人が多く居住する地区に住んでおり、地域で周囲とつながりは持ちたくないで自分の身は自分で守れと表明している。この回答からは自らの居住する地域に対する無関心、あるいは住民に対する不信を感じ取ることができるだろう。次に紹介する2つの自由回答は、上記の A とは異なって、近隣との交流が活発な地区のものである。

(回答 B) 最近は昔に比べ近所つきあいが希薄だと言われていますが私の住んでいる所はわりと皆さん仲よく暮らせていると思います。この状態が子供、孫の代まで続けばと。

(回答 C) 現在の居住地域は、7年ほど前から開拓された地域で、小学校低学年以下のお子さんを持つご家族が多いため、子供会や地域のつながりは今後更に活発になってくると感じます。

この地区では近年急速に開発が進んでおり、地区には多数の新住民が居住している。一見するところ、こうした地区では近隣のつながりを作るこ

とは難しいと思われるが、上記の回答で述べられているように新住民層の間でも交流が盛んになっている様子が見えてくる。

これらの自由回答からは、居住地域内のつながり、すなわち、人々のパーソナル・ネットワークの形成において、居住地域の社会環境が重要であることが示唆されている。ある人が地域で社会的ネットワークの形成に成功するかどうかは、その人が居住する地域環境に規定される。前者の回答のようにネットワーク形成に消極的な住民が多い地域と、後者のようにネットワーク形成に積極的な住民が多い地域とでは、地域環境の差が存在する。また、同じ地区内にも個人によって近隣とのつながりには濃淡があり、個人の社会的ネットワーク形成は家族構成や居住形態をはじめ、様々な要因が影響する。

本稿では、上で示した地域住民の「声」を手がかりに、何が都市のつながり格差を生み出しているのか、都市内部の居住地域間に存在する規定要因について探索的な分析を行う。現代日本の都市社会において、地域環境がそこに住む人の社会的ネットワークの形成にどのような影響を及ぼすのか、名古屋市の6学区でのアンケート調査データをもとに、この問いに答えるのが本稿の目的である。

2. 都市の人間関係を規定するものは何か

2-1. 都市における社会的ネットワーク：都市度による効果

都市住民の社会的ネットワーク形成に関しては、これまでアーバニズム論の視点から多くの研究が行われている。都市化は人間関係の希薄化をもたらすというワースの指摘が、その典型である（Wirth 1938=2011）。だが、これに対して、ガンズやウェルマンによる有力な反論が存在している（Gans 1962a=2012; Wellman 1979=2006）。それは、個人の意識や行動をネットワーク分析に基づいて説明するもので、「属性」から「関係」へと転換させたといえる。また、フィッシャーはパーソナル・ネットワーク研究の視点から、居住地域の都市度が人間関係に与える影響を下位文化理論

として提示した (Fischer 1982=2002)。フィッシャーは都市における人口の集中が多様な下位文化を発達させ、ネットワークの選択性を増加させると主張した。このような主張を前提として、フィッシャーは都市化 (=人口の集中) が進んだ地域に居住することは、友人ネットワークを活発にするという議論を提起した。フィッシャーの下位文化理論の影響を受けながら、日本でも多くの実証研究が生まれた (e.g. 大谷 1995; 松本 2005a; 松本 2005b)。

とりわけ、松本は、名古屋をはじめとした日本の都市で都市度とパーソナル・ネットワークの形成に関する研究を行い、下位文化理論の修正を試みている。2000年に名古屋都市圏で実施した調査から、フィッシャーの理論的予測とは裏腹に、都市度は友人数を減少させる一方、地元都市圏出身者の「中距離」友人数は都市度を増すごとに増加する傾向にあることを示した (松本 2005a)。松本は、回答者の移動履歴の影響が重要であり、個人がその履歴の中で蓄積してきた友人関係を選択的に再生産すると指摘している。

都市度の異なる地域間の比較という観点からは、松本と野沢が1993年に山形市と朝霞市で行った研究を挙げることができる (野沢 2009)。この研究では特に夫婦のパーソナル・ネットワークに力点が置かれている。野沢はこの調査をもとに、社会変動の中で家族とコミュニティがどのように関連し変容していくのかという論点を、「家族・コミュニティ問題」として提起している²。また、山形市と朝霞市については、2014年に石黒らによって再び調査が行われ、およそ20年間における両都市のパーソナル・ネットワークの変化が明らかになった (石黒編 2018)。石黒らはこの20年間でICT (情報通信技術) が普及し、社会関係の選択可能性が増大した点に着目している。この研究によれば、全体に「近距離」の関係は減少し「遠距離」の関係がやや増加したが、「近距離」ネットワークの縮小傾向が勝るため、全体としてネットワークは縮小傾向にあるという (石黒編 2018: 5)。

近年では全国ないしは広域的な調査のデータに対してマルチレベル分析を適用する研究が増加している。たとえば、赤枝はJGSS2003のデータを利用し、相談ネットワークを従属変数としてグループレベルの変数にDID（人口集中地区：Densely Inhabited District）人口比率を投入したマルチレベル分析を行っている（赤枝 2011）。その結果として、都市度は非親族の相談ネットワークを増加させるとともに、ネットワーク密度を低下させることが示されている。原田と杉澤もほぼ同様の問題意識から2010年の首都圏における調査のデータを用い、都市度（DID人口比率）がパーソナル・ネットワーク（親族数、隣人数、友人数）に与える影響を検討している（原田・杉澤 2014）。その結果、都市度は「近距離」親族数や隣人数を減少させる一方で、「中距離」友人数を増加させることを示している。これらの研究は松本らが切り拓いた社会的ネットワークに関する都市社会学的研究の系譜を引き継ぐものであったと言える。だが、都市社会学における社会的ネットワーク研究は、ネットワーク形成における都市度や特定の階層の集住の効果（構成効果：compositional effects）を明らかにすることはできたが、個人を超えた地域レベルの文脈効果（contextual effects）を方法論的な観点から議論の俎上に載るのは次に検討するソーシャル・キャピタル論や近隣効果の研究においてである。

2-2. 地域の生態学的特性による効果：ソーシャル・キャピタルと近隣効果

1990年代に入ると、地域における社会的ネットワークの重要性を強調する新しい研究の波が生じる。ロバート・パットナムのソーシャル・キャピタル論である。パットナムはイタリアの事例をもとに、地域で形成される信頼、互酬性、社会的ネットワークの3つの要素が基礎となってソーシャル・キャピタルが形成され、これがコミュニティ内部の市民生活に影響を与えるだけでなく州政府のパフォーマンスといった公共的領域にも影響を与えると主張した（Putnum 1992=2001）。次いでパットナムは『孤独なボウリング』を著して、アメリカ社会におけるソーシャル・キャピタルと

市民参加の衰退に警鐘を鳴らした (Putnum 2000=2006)。ソーシャル・キャピタルと市民参加の重要性を訴えるパットナムの議論は、アメリカのみならず世界各国で説得力をもって受け止められ、その後ソーシャル・キャピタルに関する研究は様々な分野に伝播していく。

近年、カワチらは地域の格差やソーシャル・キャピタルが地域全体の健康状態に影響を与えることを示唆している (Kawachi et al. eds. 2008=2008; Marmot 2015=2017)。個人の健康状態が遺伝や生活習慣などの個人的な要因に還元されるのではなく、居住するコミュニティによっても影響を受けるのであれば、そこには個人の努力だけでは解決できないコミュニティ間の格差や不平等が存在することになる。このような研究もまた個人的な要因に還元されないコミュニティ間の格差と不平等の存在を示唆している。日本でも近藤らが地域のソーシャル・キャピタルが健康にどの程度の影響を与えるのかという点についての研究を進めている (近藤ほか 2010)。

こうしたコミュニティレベルでの格差や不平等といった近隣効果 (neighborhood effect) に関する議論は、1960年代以降、主として黒人貧困層からなるゲットーの存在と貧困の世代間連鎖が大きな社会問題となり、社会政策上の解決策を探求するためにウィルソンらを中心に学術的な議論が盛んに展開されるようになった (Wilson 1987=1999)。このような中で、シカゴをフィールドとした大規模調査を行い、コミュニティレベルでの格差や不平等など地域特性がコミュニティのウェルビーイング (健康幸福度) にどのように影響を与えるのかを問う Sampson らの研究が大きな注目を集めた。地域特有の何か別の要因が存在するというのが文脈効果であるが、これは個人レベルの要因の影響を補正しても地域レベルの要因の影響が見られる場合である。Sampson は 1997 年の論文で、コミュニティレベルの集合的効力感が地域の犯罪を促進または抑制する効果を持つことを明らかにし、後続の研究に大きな影響を与えた (Sampson et al. 1997)。

都市研究における近隣効果は、特定の地域に貧困層が集中し不利益が蓄

積することにより、個人の行動や態度にもネガティブな影響を与える現象を指す。 Sampson は Wilson の研究を引き継ぎつつ、シカゴを対象とした体系的な観察研究 (Systematic Social Observation) によって地域特性をコーディングし、文脈効果としての集合的効力感の存在を明らかにした (Sampson 2012)。日本では川野が大阪市での調査をもとに、住民の貧困観が居住地区の影響を受け、近隣効果が存在することを示している (川野 2012)。また、原田と杉澤は集合的効力感の一要素である社会的凝集性を導入し、この変数が居住満足度に正の影響を与えるという分析結果を関東圏における調査を用いて示している (原田・杉澤 2015)。

Sampson らが用いた集合的効力感の中には社会的凝集性を測定する項目が含まれており (Sampson et al. 1997; Sampson 2012)、その問題意識はソーシャル・キャピタル論のそれと重なり合う部分大きい³。近年では Putnam が『われらの子ども』において Sampson らの近隣効果論についてのレビューを行い、その重要性を改めて強調している (Putnam 2015=2017)。日本国内でのいくつかの研究でも Sampson らの用いた集合的効力感を認知的ソーシャル・キャピタルの一種として扱うものが多い (原田 2016; 木田ほか 2018)。これまで都市社会学における社会的ネットワーク論の系譜と、ソーシャル・キャピタル論および近隣効果論に着目して先行研究のレビューを行った。以上の先行研究を踏まえ、居住地区の生態学的特性が近隣でのネットワーク形成に与える影響について着目する。

3. 本研究における仮説と研究方法

3-1. 仮説

筆者らはこれまで名古屋都市圏を対象に調査研究を続け、2017年3月にはその一環として名古屋市の6学区で質問紙調査を実施した⁴。本稿では居住地区の生態学的特性が近隣でのネットワーク形成にどのような影響を与えるのかという点に着目し、データを用いて検証を行う。社会的ネットワークといっても様々なタイプのものがあるが、本稿が着目するのは近

隣との交流を中心としたネットワークである。個人の社会的ネットワーク形成を促進する要因は様々に存在するであろうが、本稿では回答者個人が持つ諸特性だけでなく居住する地域特性の効果を考慮する。古くはポットが論じているように (Bott 1955=2006)、居住地区の特性は住民の社会的ネットワークの形成に大なり小なりの影響を与えると考える。それでは、近隣との交流はどのような条件のもとで促進され、どのような条件で抑制されるのであろうか。以下では既存の研究をもとに、いくつかの仮説を構築していきたい。

前述のとおり、都市化によって人間関係の希薄化がもたらされるというワースの説には様々な批判が存在するが、その一つとして挙げられるのがカサルダとジャンウィッツである (Kasarda and Janowitz 1974)。カサルダらはワースに代表されるようなコミュニティ解体説に対抗して、地域コミュニティを様々な社会関係による複雑なシステムとして捉え、若い世代や移住者たちはコミュニティのライフサイクルの中で統合されていくといういわゆるシステムモデルを提唱した。このシステムモデルはのちに Sampson によってイギリスの全国調査のデータで検証され、この理論の妥当性を支持する分析結果が出ている (Sampson 1988)。この議論に依拠すれば——仮に人間関係が希薄だといわれる都市度の高い地域であっても——特定の地域に継続的に居住することは近隣との交流ネットワークの形成を促すと予想される。よって、一つ目の仮説は以下のとおりである。

仮説 1：特定の地域に継続的に居住することは、近隣との交流ネットワークの形成を活発にする。

次に、居住地区の階層的特性が近隣でのネットワーク形成に与える影響について検討し、日本の都市コミュニティの研究に適用できる仮説を引き出したい。先述のポットをはじめとして、労働者階級が集住する地区で近隣での交流が盛んであることを主張する議論は古くから数多く行われてき

た。ハーバート・ガンズは1950年代後半にイタリア系住民が集住していたボストン・ウェストエンド地区の参与観察を行い、親族関係を基礎とした「仲間集団社会」が存在することを明らかにしたが、ガンズの説明によれば、それは労働者階級の文化的特性に基づくものである（Gans 1962b=2006）。また、ガンズによれば、流動性の低いコミュニティにおいては「都市の中の村」とでもいうような親族関係と第一次集団を強調する生活様式が生まれるという（Gans 1962a=2012: 66）。このような議論から、労働者階級（操作的にはブルーカラー層）が集住する地区では階層的同質性を基礎として近隣での交流が生じることが予想される。

その一方で、1980年代に提示されたウィルソンの議論は、ゲッターから中流階級や安定的な仕事を持つ労働者階級が退出したことで、コミュニティの解体が起こったことを強調するものであった。ウィルソンによればアメリカのインナーシティの貧困層はお互いを隣人として認め合うことが難しく、それゆえに住民がまとまって行動することは困難であるという（Wilson 1987=1999）。日々の暮らしでせいっぱいであるという思いを抱える人々は、近隣との交流に割く時間的・精神的余裕は少ないであろう。こうした地区では近隣における低調な交流が不信感を生み、その不信感がさらに交流を抑制するといった悪循環が生じることとも予想される。

以上のような検討から、以下のような複数の仮説を提示したい。

仮説2：個人的な要因をコントロールした上でも、居住地区は近隣との交流ネットワークの形成に一定の影響を与える。

仮説2A：ブルーカラー層が集住する階層的同質性の高い地区に居住することは、近隣との交流ネットワークの形成を活発にする効果を持つ。

仮説2B：不利な条件が集積する地区に居住することは、近隣との交流ネットワークの形成を低下させる効果を持つ。

仮説2は2A、2Bの前提となる仮説である。つまり、まず仮説2の検証を行い、その妥当性が認められれば仮説2Aと2Bの検証を行う。ガンズの議論をもとにすると、仮説2Aはブルーカラー層が集住するような地区の中でも不安定な生活を強いられる層が少ない地区に当てはまり、仮説2Bはより不利な条件が集積する地区に当てはまると考えられる。

3-2. 調査対象とデータ

今回の分析で用いるのは2017年に実施した「名古屋都市圏における地域のつながりと生活満足度に関する調査」によって得たデータである。調査にあたっては調査時に利用可能であった2005年、2010年の国勢調査における人口増加率と職業階層などを基準として、特徴がはっきりとした名古屋市内の6つの小学校区を有意抽出した。この有意抽出した6学区に居住する30～70歳の有権者(年齢は2016年12月31日時点)を対象として、



図1 調査対象学区

1学区から500名ずつを各学区の有権者名簿から等間隔抽出を行った。各学区の回収率は表1に示したとおりである。

表1は調査時点に最も近い2015年の国勢調査の集計を用いて、各学区の階層的特性を示したものである。各学区の特徴を簡単に記しておこう。滝川学区（昭和区）は周辺に大学が複数存在するいわゆる文教地区である。上層ホワイトカラーの比率が高く、この中では階層の高い人々が最も集住している地区であると判断できる。老松学区（中区）は都心部に近く、JR・地下鉄鶴舞駅に近いという利便性の高さから、近年急速に人口が増加している。いわゆる都心回帰型の地区であり、上層ホワイトカラーの比率を基準とすると、6学区の中では滝川に次いで階層の高い人々が集住する地区である。大須学区（中区）は中心市街地である栄エリアの南に存在しており、活気のある商店街で知られた地区である。自営業・家族従業者の比率が高い一方で、単身者の比率も高いという特徴を持っている。都心商業エリアの特徴を持っている。大高南学区（緑区）はJR駅やショッピングセンターの設置など、近年急速に開発が進んでいる地区である。もともとはブルーカラー層の多い地区であったが、近年の急速な宅地開発の進展によりホワイトカラー層の比率が急速に高まっており、現在は両者が混住するような住民構成である。東海学区（港区）はブルーカラー層の比率

表1 調査対象学区の基本データ¹⁾

学区 (行政区)	滝川 (昭和)	老松 (中)	大須 (中)	大高南 (緑)	東海 (港)	港西 (港)	(参考) 名古屋市
人口増加率(2005-2010)	-1.1%	+11.5%	+1.8%	+49.1%	-14.3%	+4.4%	+2.2%
人口増加率(2010-2015)	+6.4%	+16.4%	-1.6%	+47.4%	-10.2%	+6.5%	+1.4%
上層ホワイト比率(2015) ²⁾	34.9%	22.4%	18.4%	21.5%	12.8%	9.7%	19.6%
ブルー比率(2015) ³⁾	9.5%	12.3%	13.1%	30.8%	37.5%	45.5%	24.8%
自営業比率(2015) ⁴⁾	8.2%	9.2%	13.5%	4.3%	7.4%	8.3%	9.2%
完全失業率(2015)	3.3%	4.0%	4.9%	3.7%	5.1%	4.2%	4.0%
派遣社員比率(2015)	2.6%	2.8%	3.0%	3.5%	7.3%	3.8%	2.9%
外国人比率(2010) ⁵⁾	4.5%	8.8%	5.3%	4.9%	11.8%	4.1%	2.4%
調査票回収率	38.6%	25.0%	28.4%	31.4%	32.2%	25.4%	-

出典：国勢調査「名古屋の学区別人口」

1) 調査時点に最も近い2015年国勢調査の集計を示している。ただし、調査対象地区の選定にあたっては選定時に利用可能であった2010年国勢調査の集計を参考にした。

2) 管理・専門技術の合計

3) 生産工程・輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等の合計

4) 自営業、家族従業者の合計

5) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

が高い地区である。地域内に団地が存在しており日系ブラジル人が集住しているが、リーマンショックなどの影響により人口が急減した。最後に港西学区（港区）は上層ホワイトカラーの比率が低い一方で、ブルーカラー層の比率が非常に高い地区である。

上層ホワイトカラー層の比率を基準とするならば、今回の対象学区では滝川が最も階層が高く、老松がそれに続き、大高南と大須が中程度であり、最後に東海と港西が続く。ブルーカラー層の比率を基準とするならば、大高南と大須の順位が入れ替わる。さしあたって、ここではブルーカラー層の比率を基準として、分析結果を滝川、老松、大須、大高南、東海、港西の順に示すことにしよう。

今回の分析で特に注目したのは東海と港西の2つの学区である。この二つの学区が所在する港区は、工業地帯として発展した歴史を持つエリアである⁵。いずれもブルーカラー層の多い学区であるが、不利な条件を持つ人々の集積という点では差が見られる。ここでは学区内の完全失業率と派遣社員、外国人住民の比率を指標として見ていこう⁶。完全失業率、派遣社員比率とも東海学区は港西学区に比べて高い値であることが分かる。また、前述のとおり東海学区の中には日系ブラジル人が集住する住宅団地が存在するため、現在でも外国人比率は11.8%と高い値を示している。これらの点から、同じブルーカラー層の集住する学区ではあるが、東海学区では不利な条件を持つ人々が集積している一方で、港西学区はそうした人々が少ないことが分かるだろう。先に提示した仮説に基づくならば、港西学区では仮説2Aが妥当し東海学区では仮説2Bが妥当するはずである。すなわち、港西学区では近隣との交流が活発であることが予想され、東海学区では近隣との交流が活発ではないことが予想される。

3-3. 分析の方法

今回の調査は有意抽出した6学区から回答者を無作為抽出していることから、回答者はそれぞれの学区にネスト（nest）されているとみなすこと

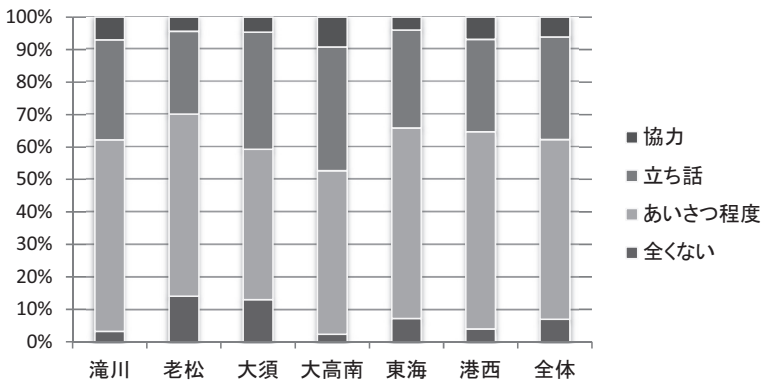
ができる。こうしたデータに対しては、近年の研究ではランダム効果を投入したマルチレベル分析を行うことが多い。マルチレベル分析の強みは集団ごとにネストされた階層的なデータに対して、個人単位の効果とグループ単位の効果を分別することができる点である。しかしながら、今回用いる調査データは個人をネストしているグループの数が6つと少ないため、マルチレベル分析に適したデータ構造であるとは言いがたい。また、6つの学区は有意抽出されているため、学区という変数は定性的、つまりカテゴリカルなものとして捉えた方がよいだろう。そのため、今回の分析には参照カテゴリーを除いた各学区のダミー変数を回帰モデルに投入するという手法が適していると判断した。

分析に用いる変数は以下のとおりである。まず、従属変数として近隣における交流ネットワークを測定した項目を用いる。具体的には近所づきあいの頻度と人数をそれぞれ4件法で回答を得ている。前者は「あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。」というものであり、選択肢は「1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」「2. 日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしている」「3. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」「4. つきあいは全くしていない」である。後者は「つきあっているご近所の人の数について、あてはまるものを1つ選んでください」というものであり、選択肢は「1. 近所のかなりの人と面識・交流がある（概ね20人以上）」「2. ある程度の人と面識・交流がある（概ね5～19人）」「3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4人以下）」「4. 隣の人がだれかも知らない」である。この2つの質問に対する回答を高いほど近所づきあいの頻度・人数の度合いが高くなるように逆転させた。

独立変数については以下のとおりである。まず基本属性として性別（男性ダミー）と年齢（9段階）を用意した。次に、家族構成に関する変数として有配偶ダミーと世帯規模を用いた。また、継続的な居住に関する変数

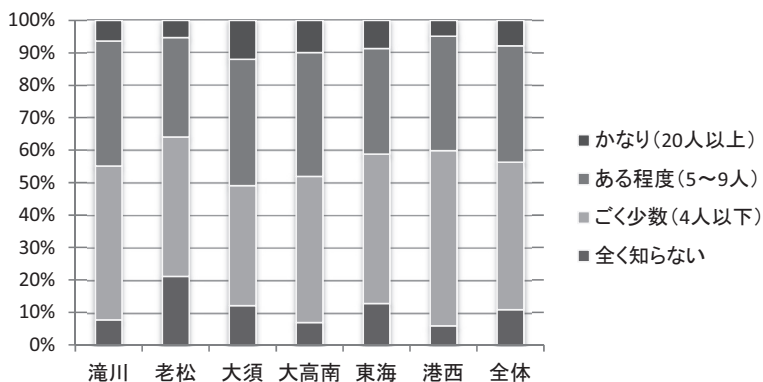
として居住年数（6段階）に加えて、居住の主要なきっかけになると予想される持ち家ダミーを採用した⁷。個人の社会経済的地位については学歴（大卒ダミー）、世帯年収、職業（7種類）を用いた。もし仮説1が妥当するとすれば、居住に関連する持ち家ダミーと居住年数が有意な効果を持つと予想される。最後に、仮説2を検証する際に用いる居住学区である。居住学区についてはカテゴリカル変数として扱っているが、回帰分析にあたっては階層のもっとも高い滝川学区を参照カテゴリーとしたダミー変数を投入した。

分析に先だって、学区ごとに近隣での交流ネットワークの頻度・人数をそれぞれクロス集計した結果を図2、図3に示す。クロス集計の段階では老松学区が交流ネットワークの頻度・人数とも低い傾向がある。例えば、老松学区では近所づきあいが「全くない」という回答者が14.0%、近隣住民を「全く知らない」という回答者が21.1%に上る。ただし、老松学区では都心回帰が進んでいることから、サンプルの中にも居住年数の浅い住民が多くいる。今回のデータでは居住年数5年未満の回答者が36.0%であり、これは6学区の中で最も高い値である。回帰モデルによって諸変数の効果



$$X^2 = 34.412, df = 15, p = .003$$

図2 各学区における近隣との交流（頻度）の分布



$$\chi^2 = 28.488, df = 15, p = .019$$

図3 各学区における近隣との交流（人数）の分布

を調整した上でもなお、老松学区における交流ネットワークは低調な傾向があるのか——それとも他により低調な学区が存在するのか——を検討する必要がある。

分析にあたっては順序ロジットモデルで推定を行う。順序ロジットモデルは順序尺度の従属変数に適したモデルである。今回の分析では平行性の仮定を置いた。仮説2の検証にあたっては居住学区の効果の大きさが焦点となる。もし、居住学区が社会的ネットワークに効果を持たないとすれば、どのような学区をサンプリングしたとしても居住学区の効果は個人属性をコントロールしたうえで推定すればゼロであると考えられる。そこで、本稿では居住学区を投入しないモデル（reduced model）と居住学区を投入したモデル（full model）について尤度比検定を行い、居住学区の投入がモデルを有意に改善するかどうかを確認する。分析にあたっては統計環境Rを利用した⁸。欠損値のあるケースを除いた737ケースを使用するが、記述統計量については付表を参照してほしい。

4. 分析の結果

4-1. 近隣の交流ネットワークに関する地域差の分析

順序ロジットモデルによる推定は表2に示したとおりである。まず、性別の効果について見よう。パーソナル・ネットワークに関する先行研究では男性よりも女性の隣人数が多いことが報告されてきた(原田・杉澤2014; 石黒編 2018)。今回の分析では、男性ダミーは近隣との交流の頻度に対して統計的に有意なマイナスの効果が見られた。その一方で、近隣との交流の人数についてもマイナスの係数が推定されているが、検定の結果は10%水準を僅かに超える程度($p=0.10$)であり有意ではなかった。年齢については高いほど近隣との交流の頻度・人数ともに上昇する傾向が見られた。高齢者ほど近隣との交流のネットワークが強いと言えるだろう。また持ち家と居住年数についてもそれぞれ頻度・人数の双方にプラスの効果が見られたが、まとめて言えば継続的な居住が近隣との交流を強めると考えることができるだろう。家族形態に関しては配偶者ダミーと世帯規模にそれぞれ頻度・人数の双方にプラスの効果が見られた。配偶者の存在は近隣との交流を高め、また規模の大きい家族の中で生活することも近隣との交流を促進するということになる。職業については有意な効果が見られなかった。この結果から、仮説1は支持されたと言ってよいだろう。長期間にわたる居住という要素は、近隣との交流ネットワークを形成するには今日の日本の都市においても極めて重要である。

最後に、居住学区(参照カテゴリーは滝川学区)について見ると、近隣との交流の頻度については大高南学区のみ統計的に有意なプラスの効果が見られた。その一方で、人数については大高南学区のみ10%水準のプラスの効果が見られた⁹。尤度比検定を行ったところ、居住学区の投入は頻度・人数のモデル双方を有意に改善することが分かった(頻度:LR.stat=14.567, df=5, $p=0.012$ 、人数:LR.stat=14.336, df=5, $p=0.014$)。つまり、個人的な要因を統制してもなお、近隣との交流ネットワークには統計的に有意な地域差が見られるということである。この点から仮説2は支持され

たと言えるだろう。

表2の推定値をもとに個人的要因をコントロールした（つまりそれぞれ平均値を代入した）場合の学区ごとの予測値を図4、図5に示した。社会階層的には6学区の中で中程度に位置している大高南学区が、交流の頻度・人数ともに6学区の中でもっとも高い傾向がある。このことから、社会経済的地位の高い人々の集積が近隣における交流ネットワークを強めるといふ単純なメカニズムが働いているわけではないことが分かる。老松学区はクロス集計の段階では近隣での交流が盛んではない傾向が見られたが、その

表2 近隣との交流ネットワークの規定要因
(順序ロジットモデル)

	頻度(4段階)	人数(4段階)
男性(ダミー)	-.491 **	-.279
年齢(9段階)	.131 **	.117 **
大卒(ダミー)	-.021	-.319
世帯年収(7段階)	-.006	.048
持ち家(ダミー)	.399 *	.734 ***
居住年数(6段階)	.330 ***	.369 ***
配偶者(ダミー)	.594 **	.409 *
世帯規模(6段階)	.275 ***	.294 ***
職業:管理	-.311	.117
職業:専門	-.307	.170
職業:事務	-.176	-.077
職業:サービス	-.359	-.192
職業:自営	.440	-.041
職業:ブルー	-.057	.355
居住学区(ref. 滝川)		
老松	-.135	-.076
大須	-.098	.339
大高南	.536 *	.454
東海	-.329	-.204
港西	-.341	-.375
切片1	.134	1.315 **
切片2	3.856 ***	4.248 ***
切片3	6.346 ***	6.784 ***
McFadden R-sq.	.109	.119
Log-likelihood	-687.614	-757.574
AIC	1419.228	1559.148
N	737	737

※表中の値はロジスティック回帰係数

予測値は大須学区や滝川学区に近い水準であった。この結果は、老松学区における近隣における交流の活性の低さが、主に居住年数の短さなどの個人的な要因に基づいたものである可能性を示す。

その一方で東海と港西という港区の2学区の予測値は、6学区の中で最も低いレベルにある。港西学区の係数の推定値は頻度・人数とも最も小さな値であり、この結果は仮説2Aに反するものである。今回の結果からは、港西学区における近隣の交際は6学区の中で最も低調であり、今回の分析からはブルーカラー層の集住が近隣において活発な交流ネットワークを生み出すとは言いがたい結果である。その一方で、東海学区の係数の推定値は頻度・人数とも港西学区に次いで小さな値であった。この結果からは仮説2Bには一定の説得力があるように思われる。ただし、仮説2Bは不安定な層が相対的には少ないはずの港西学区の結果を説明することができないという問題もある¹⁰。今回の分析からは近隣の交流ネットワークが居住地から影響を受けるという仮説2は実証されたが、仮説2Aは実証されず、仮説2Bによる説明にも一定の限界があると言えるだろう。

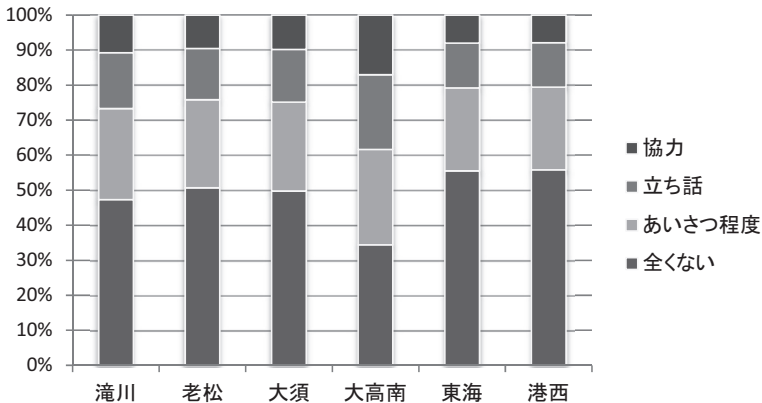


図4 各学区における交流ネットワーク（頻度）の予測値

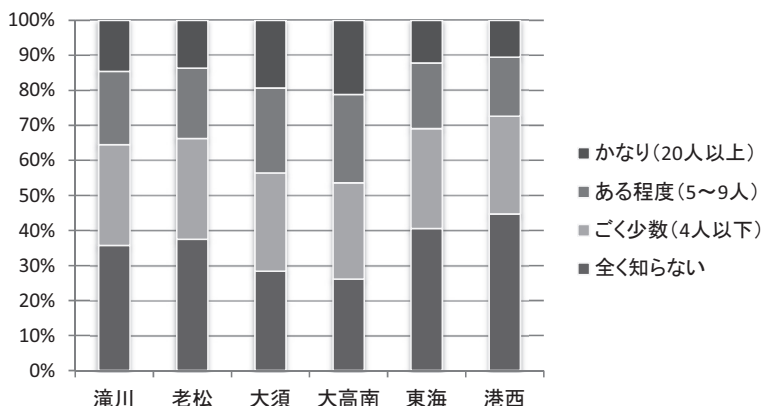


図5 各学区における交流ネットワーク（人数）の予測値

4-2. 近隣ネットワークの性差と地域差

次に、視点を変えて近隣ネットワーク形成における性差について検討したい。先行研究では男女間でネットワーク形成のメカニズムが大きく異なることが示唆されてきた（野沢 2009; 石黒編 2018）。そこで、本研究でも男女別にサンプルを分けて表2の分析と同じ分析を再度実施する。表3はその結果である。まず、目を引くのが年齢の効果であり、女性では頻度・人数ともに有意な効果が見られたが、男性では頻度・人数ともに有意な効果が見られなかった。この結果は高齢女性が近隣との交流を積極的に行っていることを示唆する。また、女性においては非大卒であることが交流ネットワークの人数を有意に拡大する傾向が見られた。居住年数については男女ともに交流ネットワークの頻度・人数を有意に強める傾向がある。配偶者ダミーについては男性のみ頻度・人数に対しての有意な効果が見られた。このことが示唆するのは、男性にとって配偶者の存在が近隣における交流を高めるきっかけになるということであろう。世帯規模については女性においてのみ頻度・人数に有意な効果が見られた。見方を変えれば、男性の近隣との交流は世帯規模に影響を受けないということになる¹¹。職業

表3 男女別近隣との交流ネットワークの規定要因 (順序ロジットモデル)

	頻度(4段階)		人数(4段階)	
	男性	女性	男性	女性
年齢(9段階)	0.054	0.211 ***	0.032	0.2 ***
大卒(ダミー)	0.461	-0.431	-0.151	-0.517 *
世帯年収(7段階)	-0.148	0.072	0.039	0.04
持ち家(ダミー)	0.584	0.198	1.146 ***	0.492 *
居住年数(6段階)	0.352 **	0.251 **	0.328 **	0.373 ***
配偶者(ダミー)	1.424 ***	0.15	0.699 *	0.264
世帯規模(6段階)	0.123	0.427 ***	0.131	0.444 ***
職業:管理	-0.432	-0.241	0.017	0.09
職業:専門	-0.511	-0.119	0.066	0.35
職業:事務	-0.259	-0.099	-0.517	0.234
職業:サービス	-0.375	-0.404	-0.164	-0.265
職業:自営	0.089	0.726	-0.296	0.167
職業:ブルー	-0.067	-0.109	0.289	0.34
居住学区 (ref. 滝川)				
老松	0.401	-0.494	0.628	-0.698 *
大須	-0.216	-0.027	0.727	0.053
大高南	0.283	0.77 *	0.341	0.484
東海	0.064	-0.669	0.227	-0.591
港西	0.404	-0.682	0.06	-0.706 *
切片1	0.118	0.387	1.183	1.595 **
切片2	4.244 ***	3.97 ***	4.208 ***	4.58 ***
切片3	6.811 ***	6.546 ***	6.591 ***	7.296 ***
McFadden R-sq.	0.123	0.126	0.112	0.144
Log-likelihood	-267.76	-401.709	-321.514	-422.819
AIC	577.521	845.418	685.027	887.637
N	315	422	315	422

※表中の値はロジスティック回帰係数

については男女ともに有意な効果は見られなかった。以上の分析からいえば、家族構成に関する変数は男女間で異なった効果を持つものの、仮説1で示した継続的な居住に関する変数の効果については男女間の差異は小さいと判断してよいであろう。

それでは仮説2で焦点となった居住学区の効果はどうであろうか。分析結果を見ると、女性の交流ネットワークの頻度において大高南学区の効果が有意であった。また、女性の交流ネットワークの人数において、老松学区と港西学区の効果が有意であった。係数を見ると、男性では交流ネットワークの頻度において大須学区がマイナスであることを除けば、すべてプラスの値である。つまり、男性サンプルにおいて滝川学区での居住は交流ネットワークを弱める傾向がある。とはいえ、男性サンプルの交流ネットワークの頻度・人数に関する2つの分析について尤度比検定を行うと、居

住学区の投入はモデルを有意に改善するとは言えない（頻度：LR.stat=3.036, df=5, p=.694、人数：LR.stat=5.05, df=5, p=.410）。その一方で、女性サンプルの交流ネットワークの頻度・人数に関する2つの分析について尤度比検定を行うと、居住学区の投入はモデルを有意に改善することが明らかになった（頻度：LR.stat= 24.622, df=5, p=.000、人数：LR.stat= 19.695, df=5, p=.001）。係数の大きさを基準とすると、頻度については東海学区と港西学区、そして老松学区に居住した場合に少なくなる傾向が見られた。また、人数についてもやはり港西学区、老松学区、そして東海学区に居住した場合に小さくなる傾向が見られた。この結果は、女性は近隣との交流ネットワークの形成において、男性よりも居住する地区からの影響を強く受けることを示している。

5. 議論とまとめ

本稿では日本の都市におけるつながりのあり方について問題提起を行い、名古屋市 の6学区を事例に、近隣とのつながりの居住地間格差について分析を行った。本稿における分析の結果をまとめ、その含意について検討する。

第一に、「特定の地域に継続的に居住することは、近隣との交流ネットワークの形成を活発にする」という仮説1は、本稿の分析において最も強く支持された。これはコミュニティ研究の分野では古典的なカサルダとジャノウイツのシステミックモデルによる予測と整合的な結果である。今日の日本の都市における近隣との交流ネットワークの形成メカニズムを捉えるうえで、継続的な居住はその基底要因と言える。

第二に、本稿の分析の結果は居住地区の生態学的特性が近隣ネットワーク形成に影響を与えることを明らかにした（仮説2）。ただし、「ブルーカラー層が集住する階層的同質性の高い地区に居住することは、近隣での交流を活発にする効果を持つ」という仮説は支持されず、「ブルーカラー層が集住する地区の中でも、不利な条件を抱えている人々が多く住んでいる

地区に居住することは、近隣での交流を低下させる効果を持つ」という仮説も部分的な説明力しかもっていなかった。今回提示した仮説 2A と 2B は必ずしも分析結果を整合的に説明するものではなかった。居住地区の特性が近隣のつながりの格差に直接結びつくのかどうか、また結びつくのであれば、それはどのようなメカニズムであるのかは重要な論点であるが、現段階では未解明な部分が多く、今後も継続的な検討が必要である。

第三に、本稿で得られた重要な知見として、居住地区の効果が男性よりも女性により強く生じていた点を挙げることができる。なぜ、女性は男性よりも近隣との交流について居住地の影響を受けやすいのであろうか。理由の一つとして、女性は男性よりも地域コミュニティに密接した生活を送っていることが考えられる。性別役割分業の意識は若い世代ほど薄れつつあるとはいえ、隣近所との交際の担い手が妻であるという例は今日でも少なくないであろう。今回の分析では夫や妻といった家庭内での役割は考慮していないが、今後は野沢らが注目した夫婦間の役割とネットワーク形成（の変化）についても考察を深めていく必要がある（野沢 2009）。また、本稿の分析は近隣との交流が築きにくい地区に居住した場合、女性は男性よりも強く影響を受けてしまう可能性を示している。ソーシャル・キャピタルの形成という観点からは、近隣との交流が不活発な地域において女性をいかに支援していくかを考えていく必要がある。

最後に本稿の課題について述べておく。本稿の知見は有意抽出した 6 学区の比較から得られたものであり、知見の一般化には一定の限界がある¹²。この問題を解決するためには、例えば調査対象地区（学区）を増やし、個人と地区を単位としたマルチレベル分析を実施する方法が考えられるだろう。マルチレベル分析には、グループレベルの変数を投入しその効果を推定できるという利点もある。たとえば、個人レベルの近隣での交流に対しては地区における階層構成、人口の増減、町内会の加入率などが影響を与えている可能性があるが、マルチレベル分析ではこれらの変数の効果についても推定が可能である。しかしながら、マルチレベル分析を実施するた

めには、改めて大規模な調査を実施する必要があるため、これについては今後の課題としたい¹³。

付表 分析に使用する変数の記述統計量

	N	標本平均	標準偏差	最小値	最大値
近隣との交流(頻度)	737	2.369	.703	1	4
近隣との交流(人数)	737	2.407	.785	1	4
男性(ダミー)	737	.427	.495	0	1
年齢(9段階)	737	5.126	2.403	1	9
大卒(ダミー)	737	.398	.490	0	1
世帯年収(7段階)	737	3.750	1.833	1	7
持ち家(ダミー)	737	.657	.475	0	1
居住年数(6段階)	737	4.723	1.348	1	6
配偶者(ダミー)	737	.666	.472	0	1
世帯規模(6段階)	737	2.696	1.293	1	6
職業:管理	737	.115	.320	0	1
職業:専門	737	.159	.366	0	1
職業:事務	737	.151	.358	0	1
職業:サービス	737	.157	.364	0	1
職業:自営	737	.077	.267	0	1
職業:ブルー	737	.069	.254	0	1
居住学区:滝川(ref.)	737	.212	.409	0	1
居住学区:老松	737	.155	.362	0	1
居住学区:大須	737	.147	.354	0	1
居住学区:大高南	737	.178	.383	0	1
居住学区:東海	737	.171	.377	0	1
居住学区:港西	737	.138	.346	0	1

〔注〕

- ¹ 公式ウェブサイトより (<https://www.jiyu.co.jp/singo/index.php?eid=00028>、2019年8月2日最終閲覧)。
- ² この文脈に関連して、とくに女性の子育てをサポートするためのネットワークに関する研究は多い(前田 2004; 立山 2011)。
- ³ 日本ではソーシャル・キャピタル論の視点から、地域における犯罪検証効果を検討した研究がある(高木ほか 2011)。

- 4 この調査は2016年度中京大学特定研究助成(代表：成元哲)によるものである。
- 5 港区では高度経済成長期には湾岸部の埋め立てが進み、数多くの工場が立地するとともに周辺の宅地開発が進められてきた。行政区全体としてもブルーカラー層が多い住民構成であり、2015年の国勢調査のデータによるとその構成比は40.2%である。
- 6 国勢調査の小学校区集計では「パート・アルバイト・その他」のデータも利用可能であるが、これを用いると学生や仕事を持つ主婦の多い地区で高めの値が出る可能性があるため、今回は利用しない。
- 7 一戸建てかマンションかといった住居形態の違いも影響を与える可能性はある。だが、本稿の関心は仮説1で述べた特定地域における継続的な居住の効果にあるため、分析においては住居形態ではなく持家ダミーを用いた。
- 8 順序ロジットモデルについてRではMASSパッケージのpolr関数、VGAMパッケージのvglm関数、ordinalパッケージのclm関数など、推定にあたって複数の選択肢がある。今回は他のパッケージとの兼ね合いでordinalパッケージのclm関数を用いて推定を行った。
- 9 参照カテゴリーを係数のもっとも大きい大高南学区に設定した場合、近隣との交流の頻度においては東海学区の推定値の検定結果が $p < .001$ 、港西学区の推定値の検定結果が $p < .01$ である。同様に大高南学区を参照カテゴリーとした場合、近隣との交流の人数においては東海学区の推定値の検定結果が $p < .01$ 、港西学区の推定値の検定結果が $p < .01$ であった。
- 10 東海・港西の2学区の住民には今後の居住意志について「住み続けたい」という回答が少なく、「地域外に引っ越したい」という回答が多くみられた。こうした居住に関する意識が近隣との交流に影響を与えている可能性はあるが、本稿では詳細な検討はできないため、別稿で行いたい。
- 11 これについては、例えば子どもの存在が近隣との交流を活発化させており、特にそれが女性において主に作用しているという解釈はできるかもしれない。
- 12 個別の地区に着目すると、今回調査対象とした6学区では大高南学区において近隣との交流が高い理由は十分に明らかではない。今後、聞き取り調査も含め

てより詳細な検討を行っていく必要がある。

- ¹³ 筆者らの名古屋都市圏研究会は、2019年度と2020年度に新たに名古屋市を対象に標本5000以上の大規模質問紙調査を予定している。

〔参考文献〕

- 赤枝尚樹, 2011, 「都市は人間関係をどのように変えるのか——コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から」『社会学評論』62(2): 189-206.
- Bott, Elizabeth, 1955, "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks," *Human Relations*, 8: 345-384. (野沢慎司訳, 2006, 「都市の家族——夫婦役割と社会的ネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.)
- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, University of Chicago Press. (松本康・前田尚子訳, 2002, 『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.)
- Gans, Herbert J., 1962a, "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Re-evaluation of Definitions," Arnold M. Rose ed., *Human Behavior and Social Processes: An Interactionist Approach*, Houghton Mifflin. (松本康訳, 2012, 「生活様式としてのアーバニズムとサバーバニズム」森岡清志編『都市空間と都市コミュニティ』日本評論社.)
- Gans, Herbert J., 1962b, *The Urban Villagers*, Free Press. (松本康訳, 2006, 『都市の村人たち——イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』ハーベスト社.)
- 原田謙, 2016, 「社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する——集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究」『老年社会科学』37(4): 447-455.
- 原田謙・杉澤秀博, 2014, 「都市度とパーソナル・ネットワーク——親族・隣人・友人関係のマルチレベル分析」『社会学評論』65(1): 80-96.
- 原田謙・杉澤秀博, 2015, 「居住満足度に関連する要因——地域環境に着目したマルチレベル分析」『理論と方法』30(1): 101-115.

- 橋本健二, 2011, 『階級都市——格差が街を侵食する』筑摩書房.
- 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 石黒格編, 2018, 『変わりゆく日本人のネットワーク——ICT普及期における社会関係の変化』勁草書房.
- Kasarda, John D., and Morris Janowitz, 1974, "Community Attachment in Mass Society," *American Sociological Review*, 39(3): 328-339.
- Kawachi, Ichiro and Kennedy, Bruce P., 2002, *The Health of Nations: Why Inequality Is Harmful to Your Health*, New Press. (西信雄・高尾総司・中山健夫監訳, 2004, 『不平等が健康を損なう』日本評論社.)
- Kawachi, Ichiro, S.V. Subramanian and Daniel Kim eds., 2008, *Social Capital and Health*, Springer. (藤澤由和・高尾総司・濱野強訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.)
- 川野英二, 2012, 「大阪市民の貧困観と近隣効果——貧困層は対立しているのか?」『貧困研究』9: 16-29.
- 木田勇輔・成元哲・河村則行, 2018, 「集合的効力感が生み出す活動的な市民——名古屋市調査の定量的研究」『東海社会学会年報』91: 133-143.
- 近藤克則・平井寛・竹田徳則・市田行信・相田潤, 2010, 「ソーシャル・キャピタルと健康」『行動計量学』37(1): 27-37.
- 前田尚子, 2004, 「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造とディストレス——子どもの状態による差異」『家族社会学研究』29: 21-31.
- Marmot, Michael and Wilkinson, Richard G. eds., 1999, *Social Determinants of Health*, Oxford University press.
- Marmot, Michael, 2004, *The Status syndrome*. (鏡森定信・橋本英樹監訳, 2007, 『ステータス症候群——社会格差という病』日本評論社.)
- Marmot, Michael, 2015, *The Health Gap: The Challenge of an Unequal World*. (栗林寛幸監訳, 2017, 『健康格差——不平等な世界への挑戦』日本評論社.)
- 松本康, 2005a, 「居住地の都市度と親族関係——下位文化仮説, 修正下位文化仮説および少子化仮説の検討」『家族社会学研究』16(2): 61-69.

- 松本康, 2005b, 「都市度と友人関係——大都市における社会的ネットワークの構造化」『社会学評論』56(1): 147-164.
- 西信雄, 2006, 「社会経済要因の多量レベル分析」川上憲人・小林廉毅・橋本英樹編『社会格差と健康——社会疫学からのアプローチ』東京大学出版会, 189-213.
- 野沢慎司, 2009, 『ネットワーク論に何ができるか——「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク——北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ書房.
- Putnam, Robert D., 1992, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Putnam, Robert D., 2015, *Our Kids: The American Dream in Crisis*, Simon & Schuster, 2015. (柴内康文訳, 2017, 『われらの子ども——米国における機会格差の拡大』創元社.)
- Sampson, Robert J., 1988, "Local Friendship Ties and Community Attachment in Mass Society: A Multilevel Systemic Model," *American Sociological Review*, 53(5): 766-779.
- Sampson, Robert J., Stephen W. Raudenbush, and Felton Earls, 1997, "Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy," *Science*, 277: 918-924.
- Sampson, Robert J., 2003, "Neighborhood-Level Context and Health: Lessons from Sociology," Kawachi, Ichiro and Berkman, Lisa F. eds., *Neighborhoods and Health*, Oxford University press, 132-146.
- Sampson, Robert J., 2012, *Great American City: Chicago and the Enduring*

Neighborhood Effect, The University of Chicago Press.

Subramanian, S. V., Jones, Kelyvn and Duncan, Craig, 2003, "Multilevel Methods for Public Health Research," Kawachi, Ichiro and Berkman, Lisa F. eds., *Neighborhoods and Health*, Oxford University press, 65-111.

高木大資・池田謙一・針原素子・小林哲郎, 2011, 「近隣の範囲による社会関係資本の犯罪抑制効果の変動——GISによる住民間の物理的距離を用いた分析」『GIS: 理論と応用』19(2): 69-80.

立山徳子, 2011, 「都市空間の中の子育てネットワーク——「家族・コミュニティ問題」の視点から」『日本都市社会学会年報』29: 93-109.

Wellman, Barry and Barry Leighton, 1979, "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question," *Urban Affairs Review*, 14(3): 363-90. (松本康訳, 2006, 「ネットワーク, 近隣, コミュニティ——コミュニティ問題研究へのアプローチ」野沢慎司編・監訳, 野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.)

Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84(5). (野沢慎司・立山徳子訳, 2006, 「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.)

Wilkinson, Richard G., 2005, *The Impact of Inequality*, The New Press. (池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳, 2009, 『格差社会の衝撃——不健康な格差社会を健康にする法』書籍工房早山.)

Wilson, William Julius, 1987, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, The University of Chicago Press. (青木秀男監訳, 1999, 『アメリカのアンダークラス——本当に不利な立場に置かれた人々』明石書店.)

Wirth, Louis, 1938, "Urbanism as a Way of Life," *American Journal of Sociology*,

44(1): 1-24. (松本康訳, 2011, 「生活様式としてのアーバニズム」松本康編『近代アーバニズム』日本評論社.)

〔謝辞〕

本稿は名古屋都市圏研究会で行ったアンケート調査のデータを分析したものです。調査にご協力いただいた方々、研究会の丹邊宣彦先生、松谷満先生に深く御礼申し上げます。また、本稿は日本都市社会学会第35回大会（自由報告）の発表原稿をもとに、データの再分析を行った上で加筆修正したものです。当日、質問やコメントをくださった方々に感謝申し上げます。さらに、松本康先生には、2019年2月9日、名古屋大学で行われた研究会において、これまでのご研究を振り返り、懇切丁寧なご教示をいただきました。ありがとうございました。本稿の草稿にコメントをいただいた牛島佳代氏（愛知県立大学）に感謝申し上げます。本研究は、2016年度中京大学特定研究助成、科研費（18H00924、19H05488）による成果の一部です。調査票、速報値や既発表論文は名古屋都市圏研究会ホームページ（<https://nagoya-city-research.jimdo.com/>）から無料でダウンロードできます。

